



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 理想科学工業株式会社

コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 遠藤 喜八郎

TEL 03-5441-6611

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	76,897	△2.0	4,406	164.0	4,939	133.7	6,288	—
22年3月期	78,469	△6.3	1,669	—	2,113	—	△5,937	—

(注) 包括利益 23年3月期 5,091百万円 (—%) 22年3月期 △6,257百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	247.45	—	10.4	5.5	5.7
22年3月期	△231.06	—	△9.6	2.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 358百万円 22年3月期 634百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	89,854	62,095	69.1	2,460.43
22年3月期	88,434	58,275	65.9	2,267.89

(参考) 自己資本 23年3月期 62,095百万円 22年3月期 58,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,362	△3,006	△3,622	17,130
22年3月期	△1,969	△1,898	△1,250	17,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	770	—	1.2
23年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,261	20.2	2.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		39.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,570	△2.4	600	△67.5	660	△66.3	840	△53.7	33.28
通期	77,700	1.0	2,500	△43.3	2,510	△49.2	2,530	△59.8	100.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) オルテック株式会社、除外 1社 (社名)
 詳細は、添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	25,703,166 株	22年3月期	26,643,166 株
23年3月期	465,585 株	22年3月期	947,078 株
23年3月期	25,412,325 株	22年3月期	25,696,067 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	64,532	△2.3	4,061	622.1	5,410	476.5	5,239	—
22年3月期	66,081	△3.5	562	—	938	—	△5,637	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	206.19	—
22年3月期	△219.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	84,302	60,261	60,261	60,261	71.5	2,387.76	2,387.76	
22年3月期	80,919	56,578	56,578	56,578	69.9	2,201.82	2,201.82	

(参考) 自己資本 23年3月期 60,261百万円 22年3月期 56,578百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(企業結合等関係)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 会計処理方法の変更	42
(7) 表示方法の変更	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(企業結合等関係)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. 役員の異動	47
(1) 代表取締役の異動	47
(2) その他の役員の異動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループは、印刷機器事業における新規顧客の獲得による収益力の改善を推し進めるため、当期の重点課題として「インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化」「市場に適合する商品開発のための社内体制整備」の2項目を掲げて運営してまいりました。「インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化」につきましては、海外においては新規需要を開拓するための販路構築に注力し、日本では販売情報の共有化などにより販路の育成と関係強化に努め、順調に販売を伸ばすことができました。「市場に適合する商品開発のための社内体制整備」につきましては、海外マーケティング部門を新設し、開発部門と連携して海外の市場ニーズを商品企画に反映できる体制を整備しました。

このようにインクジェット事業が伸長する中、より一層効率的な事業展開を図るため事業推進体制を変更しました。当社とオリンパス株式会社は、平成15年9月に両社の合弁会社であるオルテック株式会社を設立しインクジェット方式によるプリンターの共同開発を行ってまいりましたが、両社合意のうで平成23年3月31日に合弁契約を終了しました。当社は、オリンパス株式会社及び株式会社岡谷オリンパスの事業の一部を譲り受けるとともに、オリンパス株式会社が保有するオルテック株式会社の全株式（所有割合50%）を取得しました。これにより、当社の持分法適用会社であるオルテック株式会社は当社の完全子会社となりました。当社は、これまでオリンパスグループと共同で行っていたインクジェット事業を今後独自に運営してまいります。

当連結会計年度は、印刷機器事業のうちインクジェット事業については、日本及び欧州における販売が好調に推移し売上が伸長しました。孔版事業については、新興国での販売が増加したものの先進国で販売が減少したため全体では売上が減少しました。売上高は768億9千7百万円（前期比2.0%減）となりました。なお、為替の影響を差し引いた試算では、売上高は前期に比べ1.4%の増収となります。

利益面では、インクジェット事業における高付加価値商品の販売比率の増加や原価低減により売上総利益が増加しました。営業利益は北米子会社の事業構造改革により販売費及び一般管理費を削減した効果もあり44億6百万円（同164.0%増）となり、経常利益は49億3千9百万円（同133.7%増）となりました。また、当社の持分法適用関連会社であるオルテック株式会社を連結子会社化したことに伴い特別利益（段階取得に係る差益）12億9千3百万円を計上したことにより、当期純利益は62億8千8百万円（前期は59億3千7百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、米ドル85.72円（前期比7.13円の円高）、ユーロ113.12円（同18.03円の円高）となりました。

セグメントの報告につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。前連結会計年度までは、事業の種類別（「印刷機器関連事業」「不動産その他事業」）及び所在地別（「日本」「米州」「欧州」「アジア」）で実施してまいりましたが、社内管理で採用している「印刷機器事業」と「不動産その他事業」の区分で報告することにいたしました。「印刷機器事業」は、当社の販売体制を基礎とした「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4つの地域別にセグメントして報告いたします。なお、従来「印刷機器関連事業」に含めていたプリントクリエイティブ事業は、その区分を「不動産その他事業」に変更いたします。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業と、デジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は日本及び欧州で売上が好調に推移しました。孔版事業は中近東、アフリカ、アジアなどで販売を伸ばしましたが、先進国では売上が減少しました。印刷機器事業の売上高は円高の影響もあり751億9千1百万円（前期比1.9%減）となり、営業利益は38億2千5百万円（同224.9%増）となりました。

日本

インクジェット事業はオルフィスXシリーズの上位機種の販売が増加し、消耗品の販売も順調に増加したことから売上は好調に推移しました。孔版事業の売上は依然として減少が続いています。売上高は460億8千2百万円（同0.7%増）となり、売上総利益が増加したことから営業利益は41億4千7百万円（同48.2%増）となりました。

米州

インクジェット事業では、代理店の開拓・育成や民間市場への拡販に取り組んでまいりましたが売上を伸ばすことができませんでした。孔版事業では、中南米市場の開拓に注力し販売を伸ばしましたが北米の販売が減少したため全体では売上が減少しました。円高の影響もあり売上高は67億4千7百万円（同15.1%減）となりました。北米子会社では事業構造改革を実施し販売費及び一般管理費を削減しましたが、営業損失は15億8千2百万円（前期は16億4千5百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業は期初から「ComColorシリーズ」を展開したことにより売上は好調に推移しました。孔版事業は中近東やアフリカなどの新興国で販売を伸ばしましたが、先進国では販売が減少しました。売上高は円高の影響もあり132億3百万円（前期比5.6%減）、営業利益は0百万円（前期は7億1千万円の営業損失）となりました。

アジア

孔版事業が総じて堅調に推移し、売上高は91億5千7百万円（前期比2.2%増）、営業利益は12億5千9百万円（同71.4%増）となりました。

・不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルなどの賃貸収入による不動産事業のほか、プリントサービスやスクリーン印刷関連商品を扱うプリントクリエイティブ事業及び保険代理業を行っております。不動産その他事業の売上高は17億5百万円（同6.3%減）、営業利益は5億8千1百万円（同18.2%増）となりました。

②次期の見通し

東日本大震災により部品、原材料において供給が中断されているものもありますが、当社グループでは、代替品の調達等あらゆる対策を講じ、製品の安定生産と継続供給に努めてまいります。

インクジェット事業においては、オリンパス株式会社との合弁契約を終了したことにより、今後は当社独自で本体の開発・製造についても取り組んでまいります。販売面では新規販路の開拓・育成及び既存販路との関係強化を図り、拡販に注力してまいります。

これらの施策により次期の売上高は777億円を見込んでおります。利益面では、オルフィス本体の内製化による原価低減により売上総利益は増加する見込みですが、事業の譲り受けに伴うのれん等の償却と開発費用が増加するため、営業利益は25億円、経常利益は25億1千万円、当期純利益は25億3千万円を見込んでおります。

なお、業績見通しにおける為替レートは、米ドル86円、ユーロ115円を前提としております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は14億2千万円増加し、純資産は38億1千9百万円増加しました。

主な増減内容は、資産の部では、のれん26億3千3百万円、無形固定資産その他25億8千2百万円がそれぞれ増加し、受取手形及び売掛金3億3千9百万円、有価証券8億7千3百万円、商品及び製品3億3百万円、投資その他10億7千8百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、短期借入金26億7千2百万円が減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7億8千万円減少し、171億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、63億6千2百万円（前期は19億6千9百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益60億7千3百万円、減価償却費25億2千8百万円、段階取得に係る差益12億9千3百万円、法人税等の支払額5億9千万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30億6百万円（前期比58.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億3千2百万円、無形固定資産の取得による支出10億1千5百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出1億2千4百万円、事業譲受による支出17億1千1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、36億2千2百万円（前期比189.6%増）となりました。これは主に短期借入金の純減少額22億4千1百万円、自己株式の取得による支出4億9千9百万円、配当金の支払額7億7千1百万円によるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。この基本方針に基づき、当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行い、安定配当の継続に努力しております。また、自己株式の取得も利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら実施する方針です。

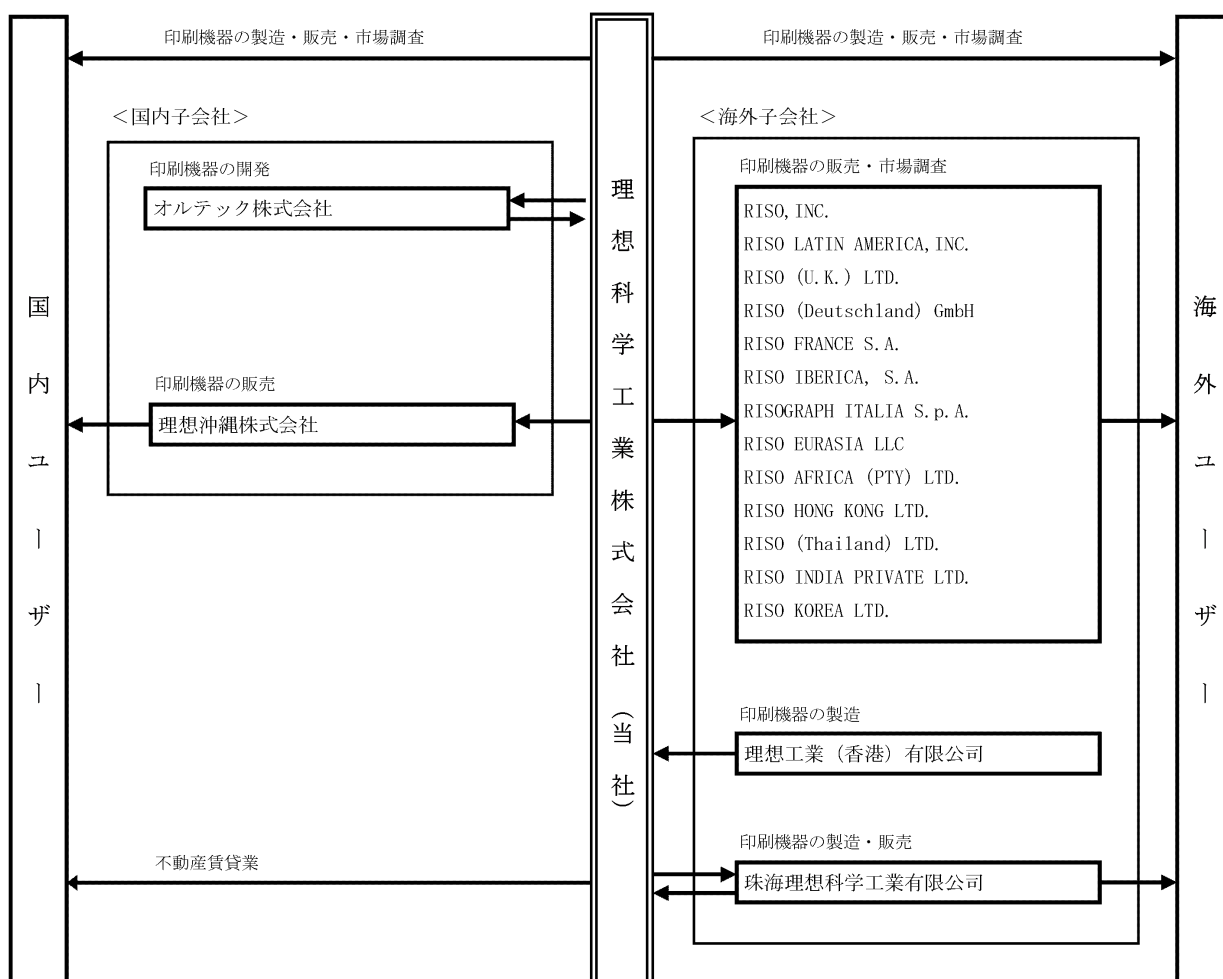
当期の期末配当金につきましては、利益が計画を上回ったため当初予想から20円増配し、1株につき50円とする予定です。なお、次期の配当金につきましては、のれん等の償却や開発費用の増加により減益となることを見込んでいるため1株につき40円とする予定です。

自己株式取得については、平成22年8月16日から8月20日までに457,900株を取得しました。また、同8月16日に940,000株の自己株式を消却しました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社26社及び関連会社1社により構成されており、事業は、印刷機器の開発・製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年（2013年）3月期を最終年度とした第四次中期経営計画（Riso Vision 13）を策定し、印刷機器事業における新規顧客の獲得による健全な成長を重点課題に掲げ、収益力の改善に取り組んでおります。

<第四次中期経営計画（Riso Vision 13）の基本方針>

新規顧客の獲得による健全な成長を、経営資源の効果的な活用のもとに実現し、安定した利益体質を再構築する。

①インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化

販売力の増強を図るため、特定のエリアや業種において強い販売力を有する販路の開拓に注力するとともに、グループ内で販売情報を共有し的確な販売支援を行います。

②グローバルな商品企画体制・販売企画体制の構築

市場ニーズに応じた商品提案を行うため、海外マーケティング機能を強化し、市場ニーズを商品企画に反映します。また、顧客の地域特性や利用用途にあわせた提案型の販売を促進します。

③生産体制・販管費構造のダイナミックな見直し

売上高に対する販売管理費の比率をより低減させるため、グループ全体で販売活動の活性化と効率化に取り組みます。また、為替の影響に負けない収益力を確保するため、生産体制を見直し、さらなる原価低減を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ハイボリュームのプリント需要がある市場で新規顧客を増やし、安定した収益構造の実現を目指してまいります。第四次中期経営計画（Riso Vision 13）では、平成25年3月期において連結売上高830億円、連結営業利益25億円を目標としております。引き続き売上を拡大させ、印刷機器事業の収益構造強化を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社の主たる事業である印刷機器事業においてインクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業の維持・回復を目指すことが当社グループの対処すべき課題ととらえております。また、海外売上高比率が低迷している中、海外の販路構築と育成を遂行することが急務であると認識しております。

このような状況のもと、第四次中期経営計画の2年目となる平成24年3月期の経営方針は以下の項目を重点課題に掲げて運営してまいります。

<平成24年3月期経営方針>

震災等による不安定要因を克服するとともに、販売活動の活性化を図り利益体質を強化する。

①サプライ・ハードの安定生産と継続供給

東日本大震災の影響により部品、原材料に代替品の必要性が生じた場合においても、お客様に満足していただける品質を維持し、製品を安定的に供給できるよう努めてまいります。

②インクジェット事業の単独事業体制の確立

インクジェット事業における開発技術力を高めるとともに、高品質な製品を生産できる体制を確立します。

③海外販路の設定と育成・強化

海外ではインクジェット事業の販路設定を推進し販売力の増強を図ります。孔版事業においては地域ニーズを見極めた製品・サービスの提供を行い利益確保に努めます。

④国内新規市場の獲得と既存販路との関係強化

新規顧客を獲得するために新たな需要を開拓してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,656	13,780
受取手形及び売掛金	14,221	13,881
有価証券	4,969	4,096
商品及び製品	11,591	11,287
仕掛品	403	416
原材料及び貯蔵品	1,276	1,230
繰延税金資産	1,548	2,495
その他	2,355	2,561
貸倒引当金	△451	△485
流動資産合計	49,571	49,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,924	17,900
減価償却累計額	△11,170	△11,530
建物及び構築物(純額)	6,754	6,369
機械装置及び運搬具	7,746	7,170
減価償却累計額	△6,577	△6,232
機械装置及び運搬具(純額)	1,169	937
工具、器具及び備品	15,682	15,189
減価償却累計額	△14,512	△14,486
工具、器具及び備品(純額)	1,169	702
土地	17,139	17,139
リース資産	349	344
減価償却累計額	△178	△212
リース資産(純額)	170	132
建設仮勘定	92	83
その他	13,174	11,911
減価償却累計額	△9,200	△8,835
その他(純額)	3,973	3,076
有形固定資産合計	30,469	28,442
無形固定資産		
のれん	—	2,633
ソフトウェア	1,749	1,552
その他	547	3,129
無形固定資産合計	2,296	7,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767	1,572
長期貸付金	149	123
その他	※1 4,343	※1 3,265
貸倒引当金	△163	△126
投資その他の資産合計	6,097	4,833
固定資産合計	38,863	40,591
資産合計	88,434	89,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,055	12,366
短期借入金	4,832	2,160
1年内返済予定の長期借入金	5	3
未払法人税等	316	720
賞与引当金	1,370	1,550
役員賞与引当金	—	60
製品保証引当金	135	136
その他	5,288	5,268
流動負債合計	25,005	22,267
固定負債		
長期借入金	68	53
繰延税金負債	215	767
退職給付引当金	3,524	3,597
訴訟損失引当金	66	65
その他	1,278	1,008
固定負債合計	5,153	5,492
負債合計	30,159	27,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	32,108	36,249
自己株式	△1,386	△511
株主資本合計	59,616	64,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	△21
為替換算調整勘定	△1,604	△2,516
その他の包括利益累計額合計	△1,340	△2,538
少数株主持分	—	—
純資産合計	58,275	62,095
負債純資産合計	88,434	89,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	78,469	76,897
売上原価	※2 40,053	※2 38,273
売上総利益	38,416	38,624
販売費及び一般管理費	※1,2 36,746	※1,2 34,217
営業利益	1,669	4,406
営業外収益		
受取利息	161	201
受取配当金	29	37
持分法による投資利益	634	358
その他	247	353
営業外収益合計	1,073	951
営業外費用		
支払利息	117	91
為替差損	261	166
固定資産除却損	188	71
その他	62	88
営業外費用合計	629	418
経常利益	2,113	4,939
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,293
保険戻戻金	102	35
和解金	165	—
貸倒引当金戻入額	43	—
特別利益合計	311	1,328
特別損失		
事業構造改善費用	402	194
厚生年金基金脱退拠出金	5,835	—
減損損失	※3 79	—
訴訟損失引当金繰入額	67	—
特別損失合計	6,384	194
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,960	6,073
法人税、住民税及び事業税	368	564
過年度法人税等	—	※4 44
法人税等調整額	1,608	△823
法人税等合計	1,976	△214
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,288
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,937	6,288

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△284
為替換算調整勘定	—	△912
その他の包括利益合計	—	※2 △1,197
包括利益	—	※1 5,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,091
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		14,114		14,114
当期末残高		14,114		14,114
資本剰余金				
前期末残高		14,779		14,779
当期末残高		14,779		14,779
利益剰余金				
前期末残高		38,816		32,108
当期変動額				
剰余金の配当		△770		△770
当期純利益又は当期純損失(△)		△5,937		6,288
自己株式の処分		△0		—
自己株式の消却		—		△1,375
当期変動額合計		△6,708		4,141
当期末残高		32,108		36,249
自己株式				
前期末残高		△1,386		△1,386
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△500
自己株式の処分		0		—
自己株式の消却		—		1,375
当期変動額合計		△0		875
当期末残高		△1,386		△511
株主資本合計				
前期末残高		66,325		59,616
当期変動額				
剰余金の配当		△770		△770
当期純利益又は当期純損失(△)		△5,937		6,288
自己株式の取得		△0		△500
自己株式の処分		0		—
自己株式の消却		—		—
当期変動額合計		△6,708		5,016
当期末残高		59,616		64,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	304	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	△284
当期変動額合計	△40	△284
当期末残高	263	△21
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,324	△1,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279	△912
当期変動額合計	△279	△912
当期末残高	△1,604	△2,516
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,020	△1,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	△1,197
当期変動額合計	△320	△1,197
当期末残高	△1,340	△2,538
少数株主持分		
前期末残高	179	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	—
当期変動額合計	△179	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	65,484	58,275
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△770
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,937	6,288
自己株式の取得	△0	△500
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△499	△1,197
当期変動額合計	△7,208	3,819
当期末残高	58,275	62,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,960	6,073
減価償却費	3,158	2,528
減損損失	79	—
のれん償却額	△3	△0
持分法による投資損益(△は益)	△634	△358
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△1,293
退職給付引当金の増減額(△は減少)	245	73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△70	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	30
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	66	—
受取利息及び受取配当金	△191	△238
保険戻戻金	△102	△35
支払利息	117	91
為替差損益(△は益)	5	249
厚生年金基金脱退拠出金	5,835	—
売上債権の増減額(△は増加)	△307	△165
たな卸資産の増減額(△は増加)	595	△242
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,120	△226
未払金の増減額(△は減少)	△107	98
その他	214	133
小計	3,889	6,777
利息及び配当金の受取額	190	241
利息の支払額	△117	△88
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△5,835	—
法人税等の支払額	△257	△590
法人税等の還付額	161	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,969	6,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,042	△1,263
定期預金の払戻による収入	914	1,203
有形固定資産の取得による支出	△1,660	△632
有形固定資産の売却による収入	980	11
無形固定資産の取得による支出	△639	△1,015
投資有価証券の取得による支出	△85	△147
投資有価証券の売却による収入	1	24
貸付けによる支出	△97	△0
貸付金の回収による収入	104	16
保険積立金の払戻による収入	201	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △124
事業譲受による支出	—	※3 △1,711
その他	△575	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,898	△3,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△359	△2,241
長期借入金の返済による支出	△19	△17
自己株式の取得による支出	—	△499
リース債務の返済による支出	△101	△93
配当金の支払額	△770	△771
その他	△0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,250	△3,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,336	△780
現金及び現金同等物の期首残高	23,246	17,910
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,910	※1 17,130

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業(香港)有限公司 RISO FRANCE S.A. RISO LATIN AMERICA, INC. は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社理想科学研究所については当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 UZALO RISO (PTY) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業(香港)有限公司 オルテック株式会社 RISO FRANCE S.A. RISO EURASIA LLC及びRISO EURASIA KAZAKHSTAN LLCは当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、RISO POLAND Sp. Zo. oについては当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。 なお、オルテック株式会社は、当連結会計年度末において株式の追加取得を行っており、当連結会計年度の業績は持分法による投資利益、財政状態は連結子会社として連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当の子会社はありません。 なお、UZALO RISO (PTY) LTD. については、当連結会計年度において所有持分の全てを売却しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(UZALO RISO (PTY) LTD.)及び関連会社(株式会社アヴニール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック株式会社 なお、オルテック株式会社は、当連結会計年度末において株式の追加取得を行っており、当連結会計年度の業績は持分法による投資利益、財政状態は連結子会社として連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社アヴニール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、UZALO RISO (PTY) LTD. については、当連結会計年度において所有持分の全てを売却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司、RISO EURASIA LLC、RISO EURASIA KAZAKHSTAN LLCの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 当社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び一部在外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>ハ. リース資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、総合型厚生年金基金制度脱退に伴い、退職金制度（ポイント制）の改定を平成22年4月に予定しております。</p> <p>なお、本改定に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>へ. 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものであります。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、当連結会計年度末において未支給の金額171百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>ト. 訴訟損失引当金</p> <p>係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定に含めております。</p> <hr/>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金制度（ポイント制）の改定を平成23年4月に予定しております。</p> <p>なお、本改定に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>へ. _____</p> <p>ト. 訴訟損失引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、オルテック株式会社の株式追加取得及びオリンパス株式会社、株式会社岡谷オリンパスからの一部事業譲受により新たにのれんが発生しておりますが、取得日が連結会計年度末であるため、翌連結会計年度より効果の及ぶ期間（4年）で均等償却いたします。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— —————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 482百万円 (うち、共同支配企業に対する投資金額) 476百万円 2 偶発債務 経営指導念書 保証先 オルテック株式会社 245百万円 3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,881百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 1,881百万円	※1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 5百万円 2 ————— 3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,415百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 3,415百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,400百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,340 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">856 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,170 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,453 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,453百万円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（79百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格により評価しております。</p> <p style="text-align: left;">4</p>	給料手当及び賞与	11,400百万円	減価償却費	1,340 "	退職給付費用	856 "	役員退職慰労引当金繰入額	0 "	賞与引当金繰入額	1,170 "	研究開発費	4,453 "	貸倒引当金繰入額	165 "	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	79百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,028百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,307 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">883 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,317 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,945 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,945百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p style="text-align: left;">3</p> <p>※4 過年度法人税等 過年度法人税等は、当社とドイツ子会社との過年度取引に関し、ドイツ税務当局より移転価格税制に基づく更正を受け納付税額を見積り計上したものであります。</p>	給料手当及び賞与	11,028百万円	減価償却費	1,307 "	退職給付費用	883 "	賞与引当金繰入額	1,317 "	役員賞与引当金繰入額	60 "	研究開発費	3,945 "	貸倒引当金繰入額	83 "
給料手当及び賞与	11,400百万円																																				
減価償却費	1,340 "																																				
退職給付費用	856 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	0 "																																				
賞与引当金繰入額	1,170 "																																				
研究開発費	4,453 "																																				
貸倒引当金繰入額	165 "																																				
場所	用途	種類	金額																																		
山口県宇部市	遊休資産	土地	79百万円																																		
給料手当及び賞与	11,028百万円																																				
減価償却費	1,307 "																																				
退職給付費用	883 "																																				
賞与引当金繰入額	1,317 "																																				
役員賞与引当金繰入額	60 "																																				
研究開発費	3,945 "																																				
貸倒引当金繰入額	83 "																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△6,257百万円
少数株主に係る包括利益	— 〃
計	△6,257百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△40百万円
為替換算調整勘定	△279 〃
計	△320百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,643,166	—	—	26,643,166
合計	26,643,166	—	—	26,643,166
自己株式 (注) 1, 2				
普通株式	946,768	556	246	947,078
合計	946,768	556	246	947,078

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分556株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少246株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 (注) 1				
普通株式	26,643,166	—	940,000	25,703,166
合計	26,643,166	—	940,000	25,703,166
自己株式 (注) 2, 3				
普通株式	947,078	458,507	940,000	465,585
合計	947,078	458,507	940,000	465,585

- (注) 1. 発行済株式の数の減少は、株式消却による減少940,000株であります。
 2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加607株と定款授權に基づく取締役会決議により買い取った増加457,900株であります。
 3. 自己株式の数の減少は、株式消却による減少940,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,261	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,656</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△715</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">4,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,910</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,656	預入期間が3か月を超える定期預金	△715	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	4,969	現金及び現金同等物	17,910	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,780</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△746</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,130</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,780	預入期間が3か月を超える定期預金	△746	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	4,096	現金及び現金同等物	17,130		
現金及び預金勘定	13,656																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△715																		
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	4,969																		
現金及び現金同等物	17,910																		
現金及び預金勘定	13,780																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△746																		
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	4,096																		
現金及び現金同等物	17,130																		
2	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の追加取得によりオルテック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△892百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△638百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△835百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,540百万円	固定資産	1,592百万円	のれん	362百万円	流動負債	△892百万円	固定負債	△638百万円	支配獲得時までの持分法評価額	△835百万円	追加取得した株式の取得価額	2,129百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,004百万円	差引：取得による支出	124百万円
流動資産	2,540百万円																		
固定資産	1,592百万円																		
のれん	362百万円																		
流動負債	△892百万円																		
固定負債	△638百万円																		
支配獲得時までの持分法評価額	△835百万円																		
追加取得した株式の取得価額	2,129百万円																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,004百万円																		
差引：取得による支出	124百万円																		
3	<p>※3 事業譲受により増加した資産の内訳 オリンパス株式会社及び株式会社岡谷オリンパスより譲り受けた資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711百万円</td> </tr> </table>	固定資産	1,711百万円	資産合計	1,711百万円	事業譲受による支出	1,711百万円												
固定資産	1,711百万円																		
資産合計	1,711百万円																		
事業譲受による支出	1,711百万円																		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,254	1,215	78,469	—	78,469
(2) セグメント間の内部売上高	—	75	75	(75)	—
計	77,254	1,291	78,545	(75)	78,469
営業費用	76,556	318	76,875	(75)	76,800
営業利益	697	972	1,669	—	1,669
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	86,355	13,978	100,334	(11,899)	88,434
減価償却費	5,536	134	5,670	—	5,670
減損損失	79	—	79	—	79
資本的支出	4,985	7	4,992	—	4,992

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業 ……印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業 ……不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,501	7,937	13,866	7,164	78,469	—	78,469
(2) セグメント間の内部売上高	16,836	0	319	6,360	23,517	(23,517)	—
計	66,338	7,937	14,186	13,524	101,987	(23,517)	78,469
営業費用	65,297	8,632	14,463	13,009	101,402	(24,602)	76,800
営業利益又は営業損失 (△)	1,040	△694	△276	515	584	1,084	1,669
II. 資産	86,490	6,773	9,722	7,151	110,138	(21,703)	88,434

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高 (百万円)	7,961	13,980	8,964	30,907
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	78,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.2	17.8	11.4	39.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、印刷機器事業と不動産その他事業に分類され、印刷機器事業は、国内においては当社営業本部と地域子会社2社が販売を担当しております。また海外においては米州、欧州、アジア等の各地域を当社海外営業本部が統括し、各国の現地法人が販売を担当しております。各国の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を当社海外営業本部と協同で立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の印刷機器事業は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントの資産、負債その他の項目に関する情報は、印刷機器事業に関して、日本及び中国に生産拠点を有しておりますが、生産活動は当該国で印刷機器事業のすべての地域に関する製品の製造を行っていることから生産に関する資産等の特定地域のセグメントへの配分が困難であること、また、不動産その他事業は主として不動産の賃貸事業であるため基本的に資産の増減は無く、それぞれ主として損益情報により業績評価を行っており、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	45,762	7,946	13,980	8,959	76,648	1,821	78,469
セグメント利益又は損失 (△)	2,799	△1,645	△710	734	1,177	491	1,669

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	46,082	6,747	13,203	9,157	75,191	1,705	76,897
セグメント利益又は損失 (△)	4,147	△1,582	0	1,259	3,825	581	4,406

- (注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業、プリントクリエイト事業及び保険代理業が含まれております。
2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域
(1) 米州 …… 米国、カナダ
(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス
(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド
3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
47,758	6,772	13,203	9,162	76,897

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス、フランス

アジア : 中国、タイ、韓国、インド

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
27,316	562	129	433	28,442

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については開示を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	—	△0	△0
当期末残高	2,633	—	2,633

(注) 印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

I. オルテック株式会社の株式取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オルテック株式会社

事業の内容 インクジェット技術応用製品(プリンター)の企画、開発、製造、販売

②企業結合を行った主な理由、及び取得企業を決定するに至った主な根拠

当社とオリンパス株式会社は、平成15年9月に両社の合弁会社であるオルテック株式会社を設立しインクジェット方式によるプリンターの共同開発を行ってまいりましたが、より一層効率的な事業展開を図るため両社合意のうえで合弁契約を終了し、当社はオリンパス株式会社及び株式会社岡谷オリンパスの事業の一部を譲り受けるとともに、オリンパス株式会社が保有するオルテック株式会社の全株式(所有割合50%)を取得することといたしました。

③企業結合日

平成23年3月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

50%(取得後の議決権比率 100%)

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末において株式の追加取得を行っており、当連結会計年度の被取得企業の業績は持分法による投資利益、財政状態は連結子会社として連結財務諸表に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,110百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	19百万円
取得原価		2,129百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

1,293百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,656百万円

②発生原因

主としてインクジェット技術応用製品の企画、開発、製造、販売業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	2,540百万円
固定資産	1,592百万円
資産合計	4,133百万円
流動負債	892百万円
固定負債	638百万円
負債合計	1,531百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

種類別の内訳	金額	償却期間
無形固定資産「その他」(特許権)	1,570百万円	8年

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、記載を省略しております。

II. オリンパス株式会社、株式会社岡谷オリンパスからの事業譲受

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 オリンパス株式会社及び株式会社岡谷オリンパス

事業の内容 高速インクジェットプリンターの生産

②企業結合を行った主な理由、及び取得企業を決定するに至った主な根拠

当社とオリンパス株式会社は、平成15年9月に両社の合弁会社であるオルテック株式会社を設立しインクジェット方式によるプリンターの共同開発を行ってまいりましたが、より一層効率的な事業展開を図るため両社合意のうえで合弁契約を終了し、当社はオリンパス株式会社及び株式会社岡谷オリンパスの事業の一部を譲り受けるとともに、オリンパス株式会社が保有するオルテック株式会社の全株式(所有割合50%)を取得することといたしました。

③企業結合日

平成23年3月31日

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

当連結会計年度末を取得日として処理しているため、該当事項はありません。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

事業譲受の対価	現金及び預金	1,708百万円
事業譲受に直接要した費用	アドバイザー費用等	2百万円
取得原価		1,711百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

977百万円

②発生原因

主として高速インクジェットプリンターの生産業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその内訳

固定資産	1,711百万円
資産合計	1,711百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

種類別の内訳	金額	償却期間
無形固定資産「その他」(特許権)	690百万円	8年

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,267円89銭	1株当たり純資産額	2,460円43銭
1株当たり当期純損失金額	231円6銭	1株当たり当期純利益金額	247円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,937	6,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,937	6,288
期中平均株式数(千株)	25,696	25,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・リース取引
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・賃貸等不動産

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,042	6,292
受取手形	※1 1,493	※1 1,472
売掛金	※1 11,553	※1 11,041
有価証券	4,532	4,096
商品及び製品	5,352	5,854
仕掛品	163	155
原材料及び貯蔵品	622	719
前払費用	241	233
繰延税金資産	1,606	2,363
関係会社短期貸付金	930	2,494
未収入金	1,223	1,484
その他	129	175
貸倒引当金	△108	△102
流動資産合計	34,783	36,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,419	16,455
減価償却累計額	△9,903	△10,268
建物(純額)	6,515	6,186
構築物	1,230	1,231
減価償却累計額	△1,080	△1,102
構築物(純額)	150	129
機械及び装置	4,864	4,858
減価償却累計額	△4,257	△4,359
機械及び装置(純額)	607	499
車両運搬具	89	88
減価償却累計額	△83	△84
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	14,816	13,851
減価償却累計額	△13,908	△13,369
工具、器具及び備品(純額)	908	481
営業用資産	11,822	11,029
減価償却累計額	△8,393	△8,366
営業用資産(純額)	3,429	2,662
土地	17,139	17,139
リース資産	288	291
減価償却累計額	△142	△177
リース資産(純額)	146	113
建設仮勘定	92	80
有形固定資産合計	28,994	27,298
無形固定資産		
のれん	—	977
ソフトウェア	1,734	1,538
その他	335	1,421
無形固定資産合計	2,070	3,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767	1,572
関係会社株式	7,387	9,350
出資金	2	2
関係会社出資金	2,477	2,993
従業員に対する長期貸付金	71	58
破産更生債権等	54	55
長期前払費用	48	53
差入保証金	1,346	1,300
保険積立金	998	953
その他	1,020	500
貸倒引当金	△54	△55
投資損失引当金	△47	—
投資その他の資産合計	15,071	16,784
固定資産合計	46,136	48,019
資産合計	80,919	84,302
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,902	1,838
買掛金	※1 11,059	※1 10,621
1年内返済予定の長期借入金	4	3
リース債務	70	56
未払金	※1 2,090	※1 1,991
未払費用	※1 278	※1 412
未払法人税等	81	96
前受金	468	582
預り金	※1 184	※1 296
賞与引当金	1,327	1,503
役員賞与引当金	—	60
製品保証引当金	135	136
設備関係支払手形	57	42
その他	—	5
流動負債合計	17,660	17,646
固定負債		
長期借入金	67	53
リース債務	81	62
繰延税金負債	48	23
退職給付引当金	3,395	3,465
関係会社支援損失引当金	2,816	2,517
関係会社事業損失引当金	11	11
その他	258	260
固定負債合計	6,680	6,394
負債合計	24,341	24,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金	14,779	14,779
資本剰余金合計	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	4,078	4,078
設備拡充積立金	10,000	10,000
為替変動積立金	2,100	2,100
別途積立金	10,024	8,024
繰越利益剰余金	△924	4,167
利益剰余金合計	28,806	31,899
自己株式	△1,386	△511
株主資本合計	56,314	60,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263	△21
評価・換算差額等合計	263	△21
純資産合計	56,578	60,261
負債純資産合計	80,919	84,302

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 66,081	※1 64,532
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,465	5,352
当期製品製造原価	※1,5 30,073	※1,5 27,794
当期商品仕入高	※1 6,595	※1 5,980
他勘定受入高	※1,2 5,068	※1,2 4,971
製品保証引当金繰入額	△2	1
合計	48,201	44,100
他勘定振替高	※3 3,271	※3 2,180
商品及び製品期末たな卸高	5,352	5,854
売上原価合計	39,577	36,065
売上総利益	26,504	28,466
販売費及び一般管理費	※1,4,5 25,941	※1,4,5 24,404
営業利益	562	4,061
営業外収益		
受取利息	32	28
有価証券利息	17	34
受取配当金	※1 215	※1 1,316
為替差益	186	—
その他	148	225
営業外収益合計	601	1,603
営業外費用		
支払利息	6	8
為替差損	—	158
固定資産除却損	182	45
その他	36	42
営業外費用合計	225	254
経常利益	938	5,410
特別利益		
保険返戻金	102	35
投資損失引当金戻入額	476	13
貸倒引当金戻入額	118	—
特別利益合計	697	48
特別損失		
関係会社取引価格調整金	—	※7 745
関係会社株式評価損	—	132
関係会社出資金評価損	182	4
厚生年金基金脱退拠出金	5,833	—
減損損失	※6 79	—
関係会社事業損失引当金繰入額	11	—
特別損失合計	6,107	882
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,472	4,576
法人税、住民税及び事業税	59	94
法人税等調整額	1,105	△757
法人税等合計	1,165	△662
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,637	5,239

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	24,587	78.4	23,425	79.1
II 労務費		2,816	9.0	2,731	9.2
III 経費		3,972	12.6	3,449	11.7
当期総製造費用		31,376	100.0	29,606	100.0
仕掛品期首たな卸高		463		163	
合計		31,840		29,769	
他勘定振替高	※2	1,602		1,819	
仕掛品期末たな卸高		163		155	
当期製品製造原価		30,073		27,794	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による組別工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左
※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	外注加工費 1,421百万円 減価償却費 1,685 〃 その他 864 〃	外注加工費 1,486百万円 減価償却費 1,099 〃 その他 863 〃
※2 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 4百万円 その他 0 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 322百万円 売上原価 (仕掛品除却) 6 〃 有償支給 1,166 〃 その他 112 〃	(1) 他勘定からの受入高 再生品受入 18百万円 その他 13 〃 (2) 他勘定への振替高 売上原価 327百万円 売上原価 (仕掛品除却) 2 〃 有償支給 1,372 〃 その他 148 〃

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,114	14,114
当期末残高	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,779	14,779
当期末残高	14,779	14,779
資本剰余金合計		
前期末残高	14,779	14,779
当期末残高	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,528	3,528
当期末残高	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
前期末残高	4,078	4,078
当期末残高	4,078	4,078
設備拡充積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
為替変動積立金		
前期末残高	2,100	2,100
当期末残高	2,100	2,100
別途積立金		
前期末残高	17,524	10,024
当期変動額		
別途積立金の取崩	△7,500	△2,000
当期変動額合計	△7,500	△2,000
当期末残高	10,024	8,024
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,016	△924
当期変動額		
別途積立金の取崩	7,500	2,000
剰余金の配当	△770	△770
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,637	5,239
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△1,375
当期変動額合計	1,091	5,092
当期末残高	△924	4,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	35,215	28,806
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△770
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,637	5,239
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△1,375
当期変動額合計	△6,408	3,092
当期末残高	28,806	31,899
自己株式		
前期末残高	△1,386	△1,386
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△500
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	1,375
当期変動額合計	△0	875
当期末残高	△1,386	△511
株主資本合計		
前期末残高	62,723	56,314
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△770
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,637	5,239
自己株式の取得	△0	△500
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△6,408	3,967
当期末残高	56,314	60,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	304	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△284
当期変動額合計	△40	△284
当期末残高	263	△21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	304	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△284
当期変動額合計	△40	△284
当期末残高	263	△21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	63,027	56,578
当期変動額		
剰余金の配当	△770	△770
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,637	5,239
自己株式の取得	△0	△500
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△284
当期変動額合計	△6,449	3,683
当期末残高	56,578	60,261

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報） 当社は、総合型厚生年金基金制度脱退に伴い、退職金制度（ポイント制）の改定を平成22年4月に予定しております。</p> <p>なお、本改定に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>（追加情報） 当社は、退職金制度（ポイント制）の改定を平成23年4月に予定しております。</p> <p>なお、本改定に伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議案が承認可決されております。 なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものであります。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、当事業年度末において未支給の金額171百万円を固定負債の「その他」に計上しております。	(7) _____
	(8) 関係会社事業損失引当金 子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(8) 関係会社事業損失引当金 同左
	(9) 関係会社支援損失引当金 子会社等の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	(9) 関係会社支援損失引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																																																																												
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形及び売掛金 4,379百万円</p> <p>なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが922百万円含まれております。</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証先</td> <td style="width: 30%;">RISO, INC.</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>US\$</td> <td>13,000千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>1,209百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO CANADA, INC.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>CAN\$</td> <td>3,000千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>274百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO (U. K.) LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>STG. £</td> <td>3,140千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>440百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO FRANCE S. A.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>526千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>65百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO AFRICA (PTY) LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>RAND</td> <td>212千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISOGRAPH ITALIA S. p. A.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>0千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO IBERICA, S. A.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>108千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>13百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO (Deutschland) GmbH</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>3,651千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>456百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>経営指導念書 保証先 オルテック株式会社 245百万円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td>1,000百万円</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </table>	保証先	RISO, INC.			外貨建保証額	US\$	13,000千		円換算額		1,209百万円		保証先	RISO CANADA, INC.			外貨建保証額	CAN\$	3,000千		円換算額		274百万円		保証先	RISO (U. K.) LTD.			外貨建保証額	STG. £	3,140千		円換算額		440百万円		保証先	RISO FRANCE S. A.			外貨建保証額	EUR	526千		円換算額		65百万円		保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.			外貨建保証額	RAND	212千		円換算額		2百万円		保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.			外貨建保証額	EUR	0千		円換算額		0百万円		保証先	RISO IBERICA, S. A.			外貨建保証額	EUR	108千		円換算額		13百万円		保証先	RISO (Deutschland) GmbH			外貨建保証額	EUR	3,651千		円換算額		456百万円		当座貸越極度額				借入実行残高		1,000百万円	100百万円	差引額		1,000百万円	100百万円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形及び売掛金 4,117百万円</p> <p>なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが883百万円含まれております。</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証先</td> <td style="width: 30%;">RISO, INC.</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>US\$</td> <td>17,900千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>1,488百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO CANADA, INC.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>CAN\$</td> <td>2,800千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>239百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO (U. K.) LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>STG. £</td> <td>3,730千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>499百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO FRANCE S. A.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>526千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>61百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO AFRICA (PTY) LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>RAND</td> <td>46千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO IBERICA, S. A.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>108千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>12百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO (Deutschland) GmbH</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>63千</td> <td></td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>7百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td>3,000百万円</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </table>	保証先	RISO, INC.			外貨建保証額	US\$	17,900千		円換算額		1,488百万円		保証先	RISO CANADA, INC.			外貨建保証額	CAN\$	2,800千		円換算額		239百万円		保証先	RISO (U. K.) LTD.			外貨建保証額	STG. £	3,730千		円換算額		499百万円		保証先	RISO FRANCE S. A.			外貨建保証額	EUR	526千		円換算額		61百万円		保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.			外貨建保証額	RAND	46千		円換算額		0百万円		保証先	RISO IBERICA, S. A.			外貨建保証額	EUR	108千		円換算額		12百万円		保証先	RISO (Deutschland) GmbH			外貨建保証額	EUR	63千		円換算額		7百万円		当座貸越極度額				借入実行残高		3,000百万円	100百万円	差引額		3,000百万円	100百万円
保証先	RISO, INC.																																																																																																																																																																																																												
外貨建保証額	US\$	13,000千																																																																																																																																																																																																											
円換算額		1,209百万円																																																																																																																																																																																																											
保証先	RISO CANADA, INC.																																																																																																																																																																																																												
外貨建保証額	CAN\$	3,000千																																																																																																																																																																																																											
円換算額		274百万円																																																																																																																																																																																																											
保証先	RISO (U. K.) LTD.																																																																																																																																																																																																												
外貨建保証額	STG. £	3,140千																																																																																																																																																																																																											
円換算額		440百万円																																																																																																																																																																																																											
保証先	RISO FRANCE S. A.																																																																																																																																																																																																												
外貨建保証額	EUR	526千																																																																																																																																																																																																											
円換算額		65百万円																																																																																																																																																																																																											
保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.																																																																																																																																																																																																												
外貨建保証額	RAND	212千																																																																																																																																																																																																											
円換算額		2百万円																																																																																																																																																																																																											
保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.																																																																																																																																																																																																												
外貨建保証額	EUR	0千																																																																																																																																																																																																											
円換算額		0百万円																																																																																																																																																																																																											
保証先	RISO IBERICA, S. A.																																																																																																																																																																																																												
外貨建保証額	EUR	108千																																																																																																																																																																																																											
円換算額		13百万円																																																																																																																																																																																																											
保証先	RISO (Deutschland) GmbH																																																																																																																																																																																																												
外貨建保証額	EUR	3,651千																																																																																																																																																																																																											
円換算額		456百万円																																																																																																																																																																																																											
当座貸越極度額																																																																																																																																																																																																													
借入実行残高		1,000百万円	100百万円																																																																																																																																																																																																										
差引額		1,000百万円	100百万円																																																																																																																																																																																																										
保証先	RISO, INC.																																																																																																																																																																																																												
外貨建保証額	US\$	17,900千																																																																																																																																																																																																											
円換算額		1,488百万円																																																																																																																																																																																																											
保証先	RISO CANADA, INC.																																																																																																																																																																																																												
外貨建保証額	CAN\$	2,800千																																																																																																																																																																																																											
円換算額		239百万円																																																																																																																																																																																																											
保証先	RISO (U. K.) LTD.																																																																																																																																																																																																												
外貨建保証額	STG. £	3,730千																																																																																																																																																																																																											
円換算額		499百万円																																																																																																																																																																																																											
保証先	RISO FRANCE S. A.																																																																																																																																																																																																												
外貨建保証額	EUR	526千																																																																																																																																																																																																											
円換算額		61百万円																																																																																																																																																																																																											
保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.																																																																																																																																																																																																												
外貨建保証額	RAND	46千																																																																																																																																																																																																											
円換算額		0百万円																																																																																																																																																																																																											
保証先	RISO IBERICA, S. A.																																																																																																																																																																																																												
外貨建保証額	EUR	108千																																																																																																																																																																																																											
円換算額		12百万円																																																																																																																																																																																																											
保証先	RISO (Deutschland) GmbH																																																																																																																																																																																																												
外貨建保証額	EUR	63千																																																																																																																																																																																																											
円換算額		7百万円																																																																																																																																																																																																											
当座貸越極度額																																																																																																																																																																																																													
借入実行残高		3,000百万円	100百万円																																																																																																																																																																																																										
差引額		3,000百万円	100百万円																																																																																																																																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">17,487百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,823百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">201 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">2,114 〃</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">16 〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,874 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,068 〃</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についての ものであります。</p> <p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,761 〃</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">422 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,271 〃</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約58%であり、一般管理費に属する費用の割合は約42%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,081百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,802 〃</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,011 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">962 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">814 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,116 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,463 〃</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,537 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19 〃</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,463百万円</p>	関係会社への売上高	17,487百万円	関係会社に対する売上原価、 販売費及び一般管理費	10,823百万円	関係会社よりの受取配当金	186百万円	原材料	854百万円	仕掛品	201 〃	減価償却費 注1.	2,114 〃	原材料除却	16 〃	仕掛品除却	6 〃	その他	1,874 〃	合計	5,068 〃	原材料	83百万円	営業用資産	2,761 〃	経費	422 〃	その他	5 〃	合計	3,271 〃	給料手当及び賞与	6,081百万円	荷造運賃	1,802 〃	販売促進費	2,011 〃	減価償却費	962 〃	退職給付費用	814 〃	役員退職慰労引当金繰入額	0 〃	賞与引当金繰入額	1,116 〃	研究開発費	4,463 〃	家賃地代	1,537 〃	貸倒引当金繰入額	19 〃	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">15,833百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,615百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">226 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">1,875 〃</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">17 〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,036 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,971 〃</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についての ものであります。</p> <p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">1,781 〃</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">354 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180 〃</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約60%であり、一般管理費に属する費用の割合は約40%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,731百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,744 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,023 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">842 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,256 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,946 〃</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,486 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費 3,946百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	関係会社への売上高	15,833百万円	関係会社に対する売上原価、 販売費及び一般管理費	9,615百万円	関係会社よりの受取配当金	1,278百万円	原材料	813百万円	仕掛品	226 〃	減価償却費 注1.	1,875 〃	原材料除却	17 〃	仕掛品除却	2 〃	その他	2,036 〃	合計	4,971 〃	原材料	26百万円	営業用資産	1,781 〃	経費	354 〃	その他	18 〃	合計	2,180 〃	給料手当及び賞与	6,731百万円	荷造運賃	1,744 〃	減価償却費	1,023 〃	退職給付費用	842 〃	賞与引当金繰入額	1,256 〃	役員賞与引当金繰入額	60 〃	研究開発費	3,946 〃	家賃地代	1,486 〃	貸倒引当金繰入額	14 〃
関係会社への売上高	17,487百万円																																																																																																		
関係会社に対する売上原価、 販売費及び一般管理費	10,823百万円																																																																																																		
関係会社よりの受取配当金	186百万円																																																																																																		
原材料	854百万円																																																																																																		
仕掛品	201 〃																																																																																																		
減価償却費 注1.	2,114 〃																																																																																																		
原材料除却	16 〃																																																																																																		
仕掛品除却	6 〃																																																																																																		
その他	1,874 〃																																																																																																		
合計	5,068 〃																																																																																																		
原材料	83百万円																																																																																																		
営業用資産	2,761 〃																																																																																																		
経費	422 〃																																																																																																		
その他	5 〃																																																																																																		
合計	3,271 〃																																																																																																		
給料手当及び賞与	6,081百万円																																																																																																		
荷造運賃	1,802 〃																																																																																																		
販売促進費	2,011 〃																																																																																																		
減価償却費	962 〃																																																																																																		
退職給付費用	814 〃																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	0 〃																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,116 〃																																																																																																		
研究開発費	4,463 〃																																																																																																		
家賃地代	1,537 〃																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	19 〃																																																																																																		
関係会社への売上高	15,833百万円																																																																																																		
関係会社に対する売上原価、 販売費及び一般管理費	9,615百万円																																																																																																		
関係会社よりの受取配当金	1,278百万円																																																																																																		
原材料	813百万円																																																																																																		
仕掛品	226 〃																																																																																																		
減価償却費 注1.	1,875 〃																																																																																																		
原材料除却	17 〃																																																																																																		
仕掛品除却	2 〃																																																																																																		
その他	2,036 〃																																																																																																		
合計	4,971 〃																																																																																																		
原材料	26百万円																																																																																																		
営業用資産	1,781 〃																																																																																																		
経費	354 〃																																																																																																		
その他	18 〃																																																																																																		
合計	2,180 〃																																																																																																		
給料手当及び賞与	6,731百万円																																																																																																		
荷造運賃	1,744 〃																																																																																																		
減価償却費	1,023 〃																																																																																																		
退職給付費用	842 〃																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,256 〃																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	60 〃																																																																																																		
研究開発費	3,946 〃																																																																																																		
家賃地代	1,486 〃																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	14 〃																																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県宇部市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（79百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	79百万円	<p style="text-align: center;">6</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 関係会社取引価格調整金</p> <p>関係会社取引価格調整金は、当社と当社のドイツ子会社との間における過年度取引の移転価格税制に基づく所得調整金額を計上したものであります。</p>
場所	用途	種類	金額						
山口県宇部市	遊休資産	土地	79百万円						
<p>7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	946,768	556	246	947,078
合計	946,768	556	246	947,078

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分556株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分246株であります。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	947,078	458,507	940,000	465,585
合計	947,078	458,507	940,000	465,585

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加607株と定款授權に基づく取締役会決議により買った増加457,900株であります。

2. 自己株式の数の減少は、株式消却による減少940,000株であります。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

オリンパス株式会社、株式会社岡谷オリンパスからの事業譲渡

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,201円82銭	1株当たり純資産額 2,387円76銭
1株当たり当期純損失金額 219円39銭	1株当たり当期純利益金額 206円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,637	5,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,637	5,239
期中平均株式数(千株)	25,696	25,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

本日開催の取締役会において、平成23年6月24日開催予定の第57回定時株主総会に付議する役員候補者が決定されました。その候補者、退任予定者及び役員管掌の一部変更の内容は次のとおりです。

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成23年6月24日付）

① 新任取締役候補

新役職名	氏名	旧役職名
取締役 開発技術センター所長	上 田 雅 弘	開発技術センター所長
取締役 珠海理想科学工業有限公司総経理	橋 本 総一郎	珠海理想科学工業有限公司総経理

② 退任予定取締役

五十嵐 秀 隆 （現 取締役）
石 橋 英 悟 （現 取締役 内部統制推進部長）
岡 田 良 隆 （現 取締役 プリントクリエイト事業部、不動産事業部担当兼不動産事業部長）

③ 新任監査役候補

山 本 研十郎 （現 監査室長）
八 田 進 二 （現 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授）

※八田進二氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出る予定であります。

④ 退任予定監査役

谷 口 隆 （現 常勤監査役）
鈴 木 瀧 夫 （現 非常勤監査役） ※社外監査役

⑤ 役員管掌の一部変更

新役職名	氏名	旧役職名
常務取締役 海外営業本部長兼米州営業部長 兼プリントクリエイト事業部担当	高 橋 靖 宏	常務取締役 海外営業本部長
取締役 内部統制部、総務部、人事部、広報室、 経理部、経営企画部、SCM統括部、 情報システム部、宣伝部、 環境活動推進部、品質保証部、 不動産事業部担当 兼リスク・コンプライアンス担当	遠 藤 喜八郎	取締役 総務部、人事部、広報室、経理部、 経営企画部、内部統制推進部、 SCM統括部、情報システム部、 宣伝部、環境活動推進部、 品質保証部担当 兼リスク・コンプライアンス担当

※平成23年6月24日付で内部統制部を新たに設立いたします。監査室及び内部統制推進部は、それぞれ監査課及び内部統制課と改称し、内部統制部の傘下に入ります。